



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月3日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス  
 コード番号 8016 URL <http://www.onward-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)保元 道宣  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理部門担当 (氏名)吉沢 正明 (TEL) 03(4512)1030  
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	68,769	△6.5	4,399	△26.2	5,195	△10.5	3,571	1.2
27年2月期第1四半期	73,561	1.7	5,963	△8.9	5,807	△19.2	3,528	△8.1

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 3,307百万円(△18.1%) 27年2月期第1四半期 4,040百万円(△58.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	22.74	22.49
27年2月期第1四半期	22.48	22.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	335,241	185,108	54.6
27年2月期	340,854	185,315	53.8

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 183,141百万円 27年2月期 183,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	—	—	24.00	24.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	△4.6	2,400	△6.9	3,100	3.3	1,800	5.8	11.46
通期	264,000	△6.2	9,000	57.0	10,000	39.6	5,000	18.9	31.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期1Q	172,921,669株	27年2月期	172,921,669株
28年2月期1Q	15,849,855株	27年2月期	15,846,086株
28年2月期1Q	157,073,401株	27年2月期1Q	156,932,902株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年5月31日)におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、不安定な欧州情勢による世界経済の下振れリスクの影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況で推移しました。

当アパレル・ファッション業界では、高額品やインバウンド需要による下支えはあったものの、消費増税後の消費者の節約志向は依然として強く、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループはEコマースなどの高い収益性と成長が見込める事業を強化するとともに、今後の成長に向けた新規ビジネスの開発を推進しました。これらの施策により、Eコマース事業やグローバルブランドの「ジョゼフ」「トッカ」が売上を拡大し、基幹ブランドの「23区」「五大陸」なども堅調に推移しましたが、前年の消費増税前の駆け込み需要の反動により3月の売上高が減少し、業績に大きく影響しました。

以上の結果、連結売上高は687億69百万円(前年同期比6.5%減)、連結営業利益は43億99百万円(前年同期比26.2%減)、連結経常利益は51億95百万円(前年同期比10.5%減)、連結四半期純利益は35億71百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### ① アパレル関連事業

国内事業は、オンワード商事株式会社、チャコット株式会社は増収増益となりましたが、その他の国内事業会社は、前年の消費増税前の駆け込み需要の反動減が業績に大きく影響しました。

海外事業は、アジア地区で店舗整理が進んだことなどにより業績の改善が図れました。

#### ② その他の事業

商業施設等の設計・施工事業の株式会社オンワードクリエイティブセンターが、利益率の高い事業を拡大するなど、その他の事業セグメント全体で、事業の選択と集中が進み、収益性が高まりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ56億12百万円減少し、3,352億41百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ54億6百万円減少し、1,501億32百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し、1,851億8百万円となり、自己資本比率は、54.6%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年2月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月3日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が513百万円増加し、退職給付に係る負債が91百万円増加するとともに、利益剰余金が285百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,122	27,098
受取手形及び売掛金	30,792	31,205
商品及び製品	37,322	36,205
仕掛品	1,580	1,046
原材料及び貯蔵品	4,959	4,558
その他	12,197	11,114
貸倒引当金	△923	△930
流動資産合計	117,051	110,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,520	28,221
土地	62,034	62,157
その他(純額)	19,103	18,353
有形固定資産合計	109,658	108,731
無形固定資産		
のれん	26,568	25,756
その他	7,487	7,912
無形固定資産合計	34,055	33,668
投資その他の資産		
投資有価証券	54,162	56,837
退職給付に係る資産	3,266	3,820
その他	23,308	22,535
貸倒引当金	△648	△651
投資その他の資産合計	80,088	82,542
固定資産合計	223,802	224,942
資産合計	340,854	335,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,340	36,837
短期借入金	45,653	50,256
未払法人税等	3,178	1,038
賞与引当金	1,154	1,709
役員賞与引当金	165	47
返品調整引当金	404	431
ポイント引当金	331	405
その他	18,389	15,960
流動負債合計	109,619	106,687
固定負債		
長期借入金	20,978	19,789
退職給付に係る負債	4,126	4,107
役員退職慰労引当金	142	147
その他	20,672	19,402
固定負債合計	45,919	43,445
負債合計	155,539	150,132
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	122,589	122,676
自己株式	△22,832	△22,835
株主資本合計	179,879	179,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,206	11,863
繰延ヘッジ損益	147	138
土地再評価差額金	△13,871	△13,571
為替換算調整勘定	5,139	3,920
退職給付に係る調整累計額	788	827
その他の包括利益累計額合計	3,410	3,178
新株予約権	871	887
少数株主持分	1,153	1,079
純資産合計	185,315	185,108
負債純資産合計	340,854	335,241

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	73,561	68,769
売上原価	37,020	35,685
売上総利益	36,541	33,084
販売費及び一般管理費	30,577	28,684
営業利益	5,963	4,399
営業外収益		
受取地代家賃	195	315
為替差益	-	307
持分法による投資利益	-	152
その他	333	477
営業外収益合計	528	1,254
営業外費用		
支払利息	147	133
持分法による投資損失	256	-
その他	280	323
営業外費用合計	684	457
経常利益	5,807	5,195
特別利益		
固定資産売却益	0	30
投資有価証券売却益	1,244	1,900
特別利益合計	1,244	1,931
特別損失		
関係会社株式売却損	-	98
減損損失	-	173
その他	18	28
特別損失合計	18	300
税金等調整前四半期純利益	7,033	6,826
法人税等合計	3,502	3,291
少数株主損益調整前四半期純利益	3,531	3,535
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△36
四半期純利益	3,528	3,571



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,531	3,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	696	605
繰延ヘッジ損益	△27	△8
土地再評価差額金	-	299
為替換算調整勘定	△190	△1,311
退職給付に係る調整額	-	39
持分法適用会社に対する持分相当額	29	147
その他の包括利益合計	508	△228
四半期包括利益	4,040	3,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,050	3,339
少数株主に係る四半期包括利益	△10	△32

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上 (注) 2
	(日本)	(欧州)	(アジア・北米)	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	55,664	11,819	1,502	68,987	4,574	73,561	—	73,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	325	404	129	859	2,211	3,071	△3,071	—
計	55,990	12,224	1,631	69,846	6,786	76,632	△3,071	73,561
セグメント利益又は損失(△)	7,057	△544	△421	6,091	589	6,680	△717	5,963

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△717百万円には、のれんの償却額△836百万円およびセグメント間取引消去1,065百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△946百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間における、重要な発生及び変動はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上 (注) 2
	(日本)	(欧州)	(アジア・北米)	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	52,765	10,073	1,884	64,723	4,046	68,769	—	68,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	341	509	143	994	1,817	2,812	△2,812	—
計	53,107	10,582	2,027	65,717	5,864	71,581	△2,812	68,769
セグメント利益又は損失(△)	4,807	△588	△42	4,176	635	4,812	△413	4,399

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△413百万円には、のれんの償却額△727百万円およびセグメント間取引消去1,210百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△895百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間における、重要な発生及び変動はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。